

第二章 複合民族社会マレーシアにおけるマレー語の地位と役割

はじめに

イギリス植民地下におけるマレー語の地位を教育面から見ると 1821 年にはカンブン・ゲラム、1864 年ジョホール・バル、1884 年クアラ・カンサル、1886 年クアラ・クブなど、マレー半島各地でマレー語学校が開校されていた。しかし 1900 年海峡植民地（シンガポール、マラッカ、ペナン島）および連合州（スランゴール、パハン、ヌグリスンビラン、ペラック）では英語が公用語に、非連合州（ジョホール、クランタン、トレンガヌ、ケダ、ペルリス）においても 1909 年に英語が公用語となり、マレー語は地方語としての第二義的な地位でしかなかった。

そのイギリスのマレーに対する植民地化の過程で大量の華人とインド人が流入し、その多民族性が独立後も残り、政府はマレー人の優遇措置をとるなどマレー人のアイデンティティを保ちつつ民族間の均衡をとる政策を進めている。本章ではこのような状況の中でどのような過程を経てマレー語がその地位を築き、今日の公用語としての役割を果たしていくようになったのか考察する。

第一節 20 世紀初頭のマレー語の発展

20 世紀初頭に植民地政府により設立されたマレー師範学校は、マラッカ・マレー師範学校（1900 年）、タイピン・マレー師範学校（1913 年）、ジョホール・バル師範学校（1919 年）の 3 校であった。ついで 1922 年に教育制度の整った最初の師範学校であるスルタン・イドリス師範学校がタンジュン・マリムに開校し、マレー語教師の養成が開始された。本師範学校にはマレーシア全土から学生が集まり、マレー語に光が当てられる時代となった。¹初代学長は植民地政府の官僚ドゥセックであり、教育の専門家であった彼はマレー語に卓越した人物を講師陣に据えた。代表的人物はザーバ（本名はザイナル・アビディン・ア

フマド)、アブドウル・ハディ・ハジ・ハッサン、ハルン・アミヌラシッドなどである。この後 1935 年にマラッカ・マレー女子師範学校が開設され、女子マレー語教師の養成が開始された。

1916 年に海峡植民地では 191 校、連合州では 365 校、非連合州では 137 のマレー語初等学校が開設された。同年からマレー学校制度も整備され始め、またそれにつれ、英語の影響を受けながらもマレー語が発展し、近代語への道を歩みだした。²

マレー語発展に不可欠な印刷技術は学校制度ができる 100 年ほど前の 1806 年にペナン島に初めて導入された。これはキリスト教布教のためキリスト教宣教師協会が行ったもので、当初はキリスト教関係の書物が出版された。この新技術の導入により、当時一般民衆に使われていたマレー語及びジャウィ文字が急速に広まった³。1821 年伝道会出版 (Mission Press) によりマラッカで初めてのマレー語雑誌 *Bustan Arifin* (賢人の花園) がジャウィ文字とローマ字の混合で発行された。これはアブドゥラ・ビン・アブドゥル・カディル・ムンシの功績が大きい。1848 年にはキリスト教雑誌 *Taman Pengetahuan* (知識の花園)、そして 1857 年の *Cermin Mata* (手本)、*Bintang Oetara* (北の星) がこれに続く。1876 年にはシンガポールで *Jawi Peranakan* (ジャウィ文字で書かれたプルアナカンの新聞) という新聞が発行された。その後 1906 年にシンガポールで雑誌 *Al-Imam* および *Warta Malaya* が、ペナン島では *Al-Ikhwān* (イマム)、*Saudara* (同志)、1939 年には *Utusan Melayu* (日刊紙)、*Utusan Zaman* (週刊誌)、*Mastika* (月刊誌) が発行された。⁴

マレー語の辞書や文法書では 1812 年にウィリアム・マースデンが *The Dictionary of the Malayan Language*、および *The Grammar of the Malayan Language* を出版した。マレー人ではラジャ・アリ・ハジ・ビン・ラジャ・ハジ・アフマドが 1859 年に *Kitab Pengetahuan Bahasa* (辞書)、1857 年に *Kitab Bustan al-Katibin* (文法書) を、ムハマッド・イブラヒム・ビン・アブドゥラ・ムンシが *Pemimpin Johor* (文法書)、シェド・マフムッド・ビン・シェド・アブドゥル・カディルが *Kitab Kamus Muhmudiah* (辞書) を出版した。しかし当時のジャウィ文字は不完全なものであり、統一性がなかった。ローマ字綴りの整備に力が入れ始められた頃 1903 年には、ウイキンソンがジャウィーマレー英語辞書 *Kamus Jawi-Melayu-Inggeris*、そして 1902 年から 1904 年にかけてウイキンソンがマレー人学者の協力を得てマレー語の標準ローマ字表記⁵、1913 年にはウインステッドが *Malay Grammar* を出版した。1915 年にはマレー人ラジャ・ムハマッド・タヒル・ビン・ムルシッド・リアウによる文法書 *Rencana Melayu* が出版された。⁶

ジョホール・バルに目を向けると、1885年にアブ・バカルはイギリス植民地政府によりスルタンに任命され、ジョホール・バルは新管理体制を取ることとなった。公用語はマレー語であったが、新管理体制に適応するマレー語がなく、1888年にアブドゥル・ラーマン・ビン・アンダックがジョホール・バルに言語知識学習・教授協会（*Pakatan Belajar dan Mengajar Pengetahuan Bahasa*）を設立し、この地でマレー語に関する知識を身につけ、専門用語を作成することができるようになった。その1例として、*jawatankuasa*（委員会）、*setiausaha*（書記）、*pesuruhjaya*（政府委員会）、*kerja raya*（インフラ育成事業）、*pejabat*（事務局）、*jabatan*（業務）などの単語が挙げられる。1895年には上記協会はマレー史上初のマレー語による法律書であるジョホール王国法（*Undang-undang Tubuh Kerajaan Johor*）を作成した。

1935年にスルタン・イブラヒム・ジョホールにより名称変更されたジョホール王立マレー語・文学協会（*Pakatan Bahasa Melayu dan Persuratan Buku-Buku Diraja Johor*⁷）は外来語から直接用語を引用作成し、1934年から1941年まで雑誌*Peredar*を25号まで、および20冊以上もの書物⁸を出版した。

1934年にペナン島に作家たちを中心とするマラヤペンフレンド友好会（*Persaudaraan Sahabat Pena Malaya*）が設立された。ここでは*Suara Pena*（1938）、*Pancaran Pena*（1939）、*Taman Paspam*（1940）の各雑誌が発行された。1939年には印刷会社*Utusan Melayu*を設立し、現在も多種の雑誌、新聞を出版している。

日本軍政時代にはイギリス植民地時代に公用語であった英語が使用禁止となり、英語学校がマレー語学校となり、また政治・行政の一部でもマレー語が使われ始めた。この時代の新聞、雑誌には*Penang Shimbun*、*Fajar Asia*、*Semangat Asia*などマレー語のものがあり、このうち*Fajar Asia*で使われていた綴りシステムであるファジャール・アジア綴りが戦後マレー語発展に大きな役割を果たすこととなる。

第二節 シンガポールにおけるマレー語の歴史

シンガポールは1965年8月9日マレーシアから分離独立し、独立後もマレー語を国語としている。現在英語に押され、マレー語は少数言語となっているが、依然として国語としての地位を保っている。

シンガポールでのマレー語の変遷は一般に次の7時期に区分される。⁹

1. 19 世紀半ばの、宮廷の独占ではなく一般社会においても高等マレー語が学べるようになるマレー学校初期時代。
2. 19 世紀後半から 20 世紀初頭のマレー系知識層が中心となったマレー新聞初期時代。
3. 1920 年代から戦後にかけてのマレー人教師を中心とする知識層によるマレー学校拡大時代。
4. 1950 年および 60 年代の作家、芸術家ら知識層によるマレー映画流行と 50 年代文学者世代 (Angkatan Sasterawan'50[ASAS'50])¹⁰時代。
5. 1960 年および 70 年代の教員、作家ら文化人によるマレー中学校初期時代。シンガポールにおけるマレー語の最盛期である。
6. 1970 年から 90 年代の教員、文化人、作家、バイリンガル活動家による文学の斜陽、マレー学校閉鎖など、第 2 言語としてのマレー語の試練時代。
7. 1990 年代以降の新知識層誕生によるグローバル化、インターネット化時代。

1819 年ラッフルズとトゥムンゴン・アブドゥル・ラーマンによるシンガポール条約、1824 年クラフォード理事官とシンガポールのスルタンによる権限委譲条約によってシンガポールはイギリス植民地となった。イギリス人は政治、商業分野でマレー語を使用した。1856 年にシンガポール初のマレー語初等学校がトゥルック・ブランガに開校された。この後マレー語学校が急速に発展し、1876 年から 1895 年にかけてマレー師範学校が設立された。これは学校教育を受けたマレー人知識層の誕生を意味する。¹¹

19 世紀後半から 20 世紀初頭に交易による繁栄が教育、出版印刷分野での発展をもたらし、新聞の発行もシンガポールが中心となった。1876 年に『ジャウィ・プルアナカン』(*Jawi Peranakan*) 紙が発行され、マレー語学校関係者を中心とする知識人が購読者となった。同時にこの頃、マレー人の英雄物語である hikayat(歴史上の人物の伝記)がマレー人社会の間で好んで読まれるようになった。20 世紀初頭から第二次世界大戦後までの半世紀間、学校と教科書印刷は同時に発展した。

1950 年から 60 年代は ASAS'50 の時代であった。1957 年のマラヤ連邦の独立によりシンガポールの文学と出版の中心地としての地位が崩れ始めた。多くのマレー人作家や記者らはクアラルンプールへ移動を始め、新聞社 Utusan Melayu、出版社 Oxford University Press、更には言語育成機関である言語・文学協会 (Dewan Bahasa dan Pustaka) やマラヤ大学もクアラルンプールへ移転していった。

1960年代にはマレー語中等学校が開校されるようになり、1965年には高等学校も開設された。1965年8月シンガポールのマレーシアからの分離独立に伴い、マレー語の全盛期も終わりを告げた。1965年にはマレー語初等学校41校が閉校となり、下級中等学校、上級中等学校も1982年には閉校となった。このような中1965年にマレー系イスラム教徒の学生を援助するナビ・モハマッド誕生記念協会（Lembaga Kenangan Maulud）が設立された。1968年にはシンガポールマレー人教員連合（Kesatuan Guru-guru Melayu Singapura[KGMS]）が、マレー系子弟が質の良い教育を受けられるようにセミナーを開催した。

さらに1970年にKGMSはマレー語学校、中国語学校、タミル語学校の一本化を提案した。その際に英語を第1言語とし、イスラム教徒のみマレー語を必修とするとしたが、政府に拒否され、マレー系学生にマレー文学を教えることも拒否された。マレー系文化人が彼らの特別の地位とアイデンティティを安定させる1つの方法として考えているマレー語の発展とマレー語教育を訴えたが、政府はマレー語に対する関心を弱めていた。当時マレー系社会は複合民族社会シンガポールの中で経済的には最下層に属し、マレー系労働者の83.8%が華人系よりはるかに低い1ヶ月200～399米ドル¹²の収入しか得ていなかった。このように1970年代はマレー系社会、マレー語にとって暗黒の時代であった。¹³

1970年代から90年代まではバイリンガル法令およびゴ・ケン・スイ教育相報告でマレー語は国語でありながら学校では単なる一般科目の中の1科目である第2言語と位置づけられることとなった。¹⁴

一方英語は第一言語となり、幼稚園を含む全学校の第一教育用語の地位を得た。このような状況下で、1981年にASAS50はマレー文学の価値を高めるべくシンポジウムを開いた。1982年マレー系知識層は、マレー語とマレー文化の重要性を説き、8月から9月までをマレー語月間とし「マレー語は国語である」ことを訴えた。1990年代以降の新知識層誕生によるグローバル化の中で教育相テオ・チェ・ヒアンは1997年以降、下記のようにマレー語の学習レベルを引き上げる提案を行った。¹⁵

1. 2001年からブキット・パンジャンの公立上級中等学校でマレー語の選択プログラムを開始。
2. 2001年よりタンピネスの短大で一部学生のためのマレー語プログラムを開始。
3. 2002年からマレー語が不得意な上級中等学校生のための初歩のマレー語プログラムを開始。

4. 2001年より国民教育機構でのマレー語、マレー文学証明書獲得のためのプログラムを開始。
5. 2002年より初等学校レベルのマレー語教科書の内容を再検討。
6. 2002年より初等、中等学校レベルの新教科書中のヒアリングとスピーチ能力を向上させる能力テストの実施。

また2000年にはそれまで英語、中国語のみであったテレビ局に加え、スリア (Suria) というマレー語のテレビ局が開設され、マレーの遺産や尊厳を取り戻す契機となるかのように見えた。しかし現在シンガポールでは経済面でも英語修得者のほうが有利なため、全人口14%しか占めていないマレー系住民も積極的に英語教育を受けるようになり、マレー語専門家の数がますます激減しているのが現状である。¹⁶

第三節 ブルネイ・ダルサラムにおけるマレー語の地位

ブルネイはマレーシアとは国を異にするが、マレー語に関してマレーシアのマレー語に準じていること、また第五章でブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会について論述することからここでブルネイ国内の言語事情についても考察しておきたい。

イギリス植民地時代の1959年、ブルネイ国法第82条第1項で「マレー語は国の公用語」と定められた¹⁷。ついで1962年国家教育令で「マレー語は第1教育用語」となった。1979年にはブルネイ国家教育制度で初等学校入学以前に1年間の教育義務が課せられ、1・6・3・2・2制度となり、奨学生の条件のひとつにマレー語の成績が優秀であることが定められた。

1984年1月1日にブルネイはイギリスから独立し、マレー語の役割がますます重要となった。しかし政府は外交、経済面を重視し英語を教育に取り入れた。その結果1985年にはバイリンガル教育制度が発足し、5歳から初等学校3年生までは英語科目を除くすべての科目の教育用語をマレー語とした。しかし初等学校4年生から6年生まではマレー語、図工、保健体育、を除くすべての科目、中等学校ではイスラーム、体育を除くすべての科目の教育用語が英語となった。1993年には翌年から初等学校4年生の歴史の教育用語をマレー語とすることが決定された。

独立以前ブルネイ・ダルサラムのみでマレー語の整備に着手することはなかったが、1984年1月に独立し、マレー語が国語となってからは独自の発展を求められた。しかし世

界の科学技術が進む中でブルネイ国内のマレー語文献では追いつかず、英語とのバイリンガル政策がとられた。そのためインドネシア、マレーシアのように円滑にマレー語の発展が遂げられないのが現状である。また国民の 10%から 20%ほどしかマレー語の発展について関心を持っておらず、メディアが流すマレー語に安易に傾いていく傾向がありマレー語の正当な発展が危ぶまれている。¹⁸とはいうものの、総人口の約 35 万人の四分の三近くがマレー人であるブルネイ・ダルサラムではマレー語は文化や日々の生活の中では欠かせない言語であり、その地位は確固たるものである。

第四節 独立前後のマレー語に対する関心

イギリス植民地下のマレーシアにおいて英語が知識層の象徴となり、マレー語は下層階級の言語として扱われていた。しかし独立に向けマレーナショナリズムの台頭が顕著になり 1950 年代頃から次第に作家、教師、大学講師、公務員、弁護士、政治家、学生団体、出版社、マスコミを中心にマレー語を擁護し、その将来を真剣に考える ASAS'50 のようなグループが現れた。

1923 年にはインドネシアのバライ・プスタカに 15 年遅れてザーバは、クアラルンプールにマレー文学協会 (Persekutuan Surat-suratan Melayu) およびマレー翻訳局 (Badan Penerjemah Melayu) を設立した。ザーバ自身が局長となり翻訳、出版、創作活動を行うこととなった。ザーバによる文法書である *Ilmu Mengarang Melayu*(1934) と *Pelita Bahasa Melayu*(1940)、ローマ字綴りとジャウイ綴りの指導書の *Pedoman Ejaan Rumi dan Jawi*(1949) はその後 30 年間マレー語の基準書として使用され続け、特に *Pelita Bahasa Melayu* は 1986 年まで最重要文法書として使用された。ドゥセックも 1924 年スルタン・イドリス師範学校に創作編集局を設立し、そこでは植民地政府の援助なしで、10 年間で 40 種の書籍¹⁹を出版した。²⁰

第 2 次世界大戦中日本軍はマレー語を共通語とするべく英語学校を閉鎖し、これをマレー語学校として開校し、そこでの教育用語をマレー語とした。この時期日本軍は *Cermin Hidup*、*Berita Malai*、*Fajar Asia*、*Matahari Terbit*、*Semangat Asia* などのマレー語の新聞、雑誌の発行を許可していた。第 2 次世界大戦後マレー語学校の数は急速に増加し、マレー語が教育用語として使用されるようになった。

1949 年にはシンガポールにペンフレンド友好会 (Persaudaraan Sahabat Pena)、1950

年には当時シンガポール在住の作家、教員、記者からなる 50 年代文学者世代 (ASAS' 50)、その 8 ヶ月後にはマレー語協会 (Lembaga Bahasa Melayu [LBM])、1953 年にはマラヤ大学マレー研究学部がシンガポールに設立された。その他 1955 年から 1965 年まで活動した学生団体であるマラヤ大学マレー語会 (Persatuan Bahasa Melayu Universiti Malaya [PBMUM])、マレーシア語を教育用語にしようとする学生団体である語学教員養成大学学生連合 (Persatuan Pelajar-Pelajar Maktab Perguruan Bahasa [PPMPB])、1961 年 12 月 12 日に設立された純粋に文学、言語にマレーシア語を使用する作家団体である国民著作者協会 (Persatuan Penulis Nasional)、1967 年からマレー語を唯一の公用語にするために 1964 年 7 月 7 日に設立された国語行動戦線 (Barisan Bertindak Bahasa Kebangsaan) が活動していた。²¹ これら団体の努力や働きかけが実り 1966 年 9 月 7 日教育省のムリンド綴り制度委員会が、インドネシア、マレーシア両国共同綴りであるムリンド綴りを承認したと言えよう。

1947 年初頭、マレー系以外の華人系、インド系住民を中心に構成される全マラヤ共同行動会議 (All Malaya Council of Joint Action [AMCJA]) とマレー系で構成される人民統一戦線 (Pusat Tenaga Rakyat [PUTERA]) の両機関が共同委員会を設立し、中国語、タミル語の使用も認められることを条件にマレー語を唯一の国語とすることを決定した。これはマレー語を国語とすることを承認した上で主要 3 民族は国語を通じ団結する合意ができつつあったことを意味する。UMNO 総裁であったトゥンク・アブドゥル・ラーマンは、1955 年の連盟党創設時に「マレー語の国語化」を公約した (その他の公約は「4 年以内の独立達成」、「公務員のマレー化」、「公立学校の創設」)。そして同年の第 1 回総選挙でマレー語は国語、公用語として統一マレー人国民組織 (United Malays National Organization [UMNO])²²、マラヤ華人協会 (Malayan Chinese Association [MCA])²³、マラヤ・インド人会議 (Malayan Indian Congress [MIC])²⁴ に受け入れられた。

また同年 3 月 31 日、連邦国家法律委員会の言語専門家であるモハマッド・ラシッド・アフマッドがマレー語を独立したマレーの各州の州語とすることを提案した。この提案は各界に受け入れられ、独立の際にマレー語が国家独立の象徴として国語となった。²⁵ 一方言語・文学会議が 1952 年 (シンガポール)、1954 年 (スレンバン)、1956 年 (シンガポール、ジョホール・バル) の 3 回開かれ、特に 3 回目の会議は第六節で後述するようにマレーシア語の成立に大きな役割を果たした。

第五節 マレーシアにおける綴りの変遷

マレーシアではインドネシアよりイスラームの影響が強く、ジャウィ文字の使用が根強く残っていた。その中コーネリス・デ・ハウトマン²⁶、トーマス・バウレイ²⁷、トムセン²⁸、ウィリアム・マースデン²⁹、ジョン・クロフォード³⁰などジャウィ文字をローマ字綴りに変える試みをし、それを使用したものもあった。1878年にはマラヤ連合州で人名と地名の綴りを統一するローマ字綴りシステムを作成するため委員会が設置された。³¹この委員会では母音、二重母音、子音の3グループに分類し、綴りが整備された。母音はa, e, i, o, uがそれぞれ長音、単音を持ち10通り（長音の表記には^を使用）、二重母音はauとei、子音はマレー語の音に対しb, ch, d, f, g, hj, k, kh, gh, l, m, n, ng, p, r, s, sh, t, th, w, y, ny, z, ' ,アラビア語の音に対してd, h, k, l, s, t, th, zと定められた。しかしながらこの綴りシステムは、マレー語研究者のマックスウェル（1899）とシェラベアにより現実的で無いと批判を受け実現しなかった。このように19世紀後半当時は、綴りの統一にはいまだほど遠い状況であった。

5. 1. 植民地下の西欧人による綴り — ウイルキンソン綴り

まず初めに本格的にジャウィ文字からローマ字に綴りを変えたのは、イギリス植民地政庁マレー学校視学監であるR.J.ウイルキンソンであった。彼の指導下で1904年ペラック州知事コンウェイ・ベルフィールド、スランゴール州知事キャンベル、ヌグリスンビラン州およびパハン州のマレー語学校視学監らが中心となってウイルキンソン委員会を設立し、「ウイルキンソン綴り」を作成した。綴りはaからzまでおよび二重子音のch, sh, kh, ng, nyを使用した。また本綴りの特徴は最終音節のeをiに、oをuにした点である。³²

5. 2. マレー人による綴り — ザーバ綴り

他方、こうした植民地当局側の活動に満足せず、1933年にマレー人自身の手で初めてマレー語の綴りを作成し、1949年にジャウィーローマ字マレー語綴り表 (*Daftar Ejaan Melayu Jawi-Rumi*) として出版したのが前述のザーバである。彼は翻訳局長として活動する中で、「ザーバ綴り」を考案した。ジャウィ文字からローマ字に変えることに抵抗のあ

る人々からの反対はあったが、読み書きが容易で外来語の導入に便利であるということで、この綴りはウイルキンソン綴りと同時進行で公式綴りとしてマレー語学校で使用されたため「学校綴り」とも言われている。³³

ザーバ綴り :

a	aku, batu
ai	pantai
au	atau
b	baju, karib
ch	churi, panch
d	dato', Ahad
dh	dhait
dz	dzalil, adzab
e [e]	kesan
e [ə]	lena
f	fasal, nafas
g	galah, tangga
gh	gharib, baligh
h	hokum, sah
i	tikam, beri
j	jam, kolej
k	kubor, fakir
kh	khabar, tarikh
l	lekas, belas
m	mata, hukum
n	nasi, benang
ng	nganga, singa
ny	nyanyi, punya
o	kohok, gemok
oi	sepoi

p	gelap, papa
r	ramah, merah
s	susah, alas
sh	shah, shahadan
t	tipu, tepat
th	thalji, bahath
u	bumi, lalu
w	wangi, sewa
y	yakin, paya
z	zahid, Aziz
‘(ain)	‘akal, tama‘

上記綴りはアラビア文字から極力原音に忠実にアルファベットに書き換えた結果である。c, q, v, xは本来のマレー語ではなく、英語に起源を持つ外来語にのみ使用する。しかし本綴りは2種類の母音 ě と e の表記法を同じにしてしまうなど、母音表記に問題が残り、首尾一貫したものではなかった。

5. 3. 日本軍政期の綴り — ファジャル・アジア綴り

20世紀初頭日露戦争（1904–1905年）での日本の勝利が一つの契機となり、東南アジア各地でアジア人としての連帯意思に根ざす様々な運動が展開された。マラヤにおける大アジア構想（Gagasan Asia Raya）のその一つである。その後マレー語圏であるインドネシア、マレーシアは植民地支配で政治的には2つに分離しているが、文化的には1つであるという考えが、ASAS'50を中心に芽生えてきた。

第二次世界大戦中の日本軍政期に発行された義勇軍向けの雑誌 *Fajar Asia*（アジアの光）の中で、後にこのASAS'50のメンバーとなる有識者たちが中心となり使用されるようになった「ファジャル・アジア綴り」もそうした理念に立脚した動きの一つである。³⁴これはインドネシアの母音システムを取り入れた綴りで1943年に成立し、以後多く使用された。これと時期を同じくし、インドネシアのスワンディ綴り（1947）がマラヤでも対インドネシア貿易や国内の中国語学校で使用された。ファジャル・アジア綴りは非公式綴りで文学

者や言語学者のみが使用していたが、これが1972年の共同綴り成立のきっかけを作った。

5. 4. 独立前後の綴り — 会議綴り

戦後、国語と認定されたマレー語の表記法をめぐり、マレーシア国内がローマ字支持派とジャウィ文字支持派に分かれた。マレー語協会 (Lembaga Bahasa Melayu[LBM]) は伝統派で戦前の知識層が中心となって成立していた。彼らは「学校綴り」とジャウィ文字、および現マレーシアで使用されておりローマ字とは異なった音であるリアウ・ジョホール発音を支持した。一方1950年代の文筆家たちのグループであるASAS'50は、近代派でインドネシア語寄り、若年層からなっていた。彼らは「ファジャル・アジア綴り」とローマ字、文字表記通りの発音をするインドネシア語の発音を支持した。彼らは1952年4月にシンガポールで開催された第一回言語・文学会議、1954年1月にスレンバンで行われた第二回言語・文学会議、1956年9月にシンガポールとジョホール・バルで開催された第三回言語・文学会議の開催に多大なる貢献をした。第一回言語・文学会議で彼らはローマ字を公式にするよう提案したが、結論は第二回言語・文学会議まで延期され、そこで採用された。しかしローマ字と同時にジャウィ文字の併用も認められ、完全にローマ字使用となるのは時が解決してくれるのを待つ状況となった。

一方1954年10月にインドネシアのメダンで開催された第二回インドネシア語会議中、プリヨノが音声学上から見た綴りの改定および1音1文字の提唱のため新しい文字 (ng →ŋ, nj→ñ) を提案し、これが契機となり大会として綴り改訂のための委員会設置を要請した。³⁵

この影響を受けASAS'50のアスラフが1956年9月シンガポールで開催された第2回言語・文学会議で綴りに関する論文を発表し、これが「会議綴り」となった。ザーバ綴りとの相違は次の通りである。

ザーバ綴り	会議綴り
sy	ŝ
ch	c
ng	ŋ
ny	ñ

ë	e
e	é
ai	ay
au	aw
oi	oy

本会議ではマレー語綴りシステム、発音、書き方、学習内容、マレー文学の発展と役割について話し合いが行われた。³⁶

1957年4月言語・文学協会発行の雑誌 *Bahasa* (『言語』、年2回刊) で会議綴りが使われた。、*ŋ*、*ñ*、*ê*、*é* はタイプライターにない文字で印刷できず除外された。また自国より12年早く独立し国語として開発されたインドネシア語を手本とし、インドネシア語綴りとの統一を望んでいた ASAS'50 のメンバーは *ch*→*c*, *ai*→*ay*, *au*→*aw* とインドネシア語化された綴りを使用した。

その後 ASAS'50 のメンバーは教育省に会議綴りの採用要望書を提出したが、タイプライターで使用できない文字があるなどの不備があるため採用されることはなかった。

1957年8月31日マラヤ連邦として独立し、初代首相にトゥンク・アブドゥル・ラーマンが就任した。その憲法の中で「マレー語は国語で、公用語は英語とマレー語である。また10年後にマレー語は唯一の公用語となる」ことが謳われた。また同年マレーシア語は、中等学校へ進学するためのマレーシア学習証明試験の必修科目となった。しかしながら言語学上の重要事項である綴りに関しては言及されていない。

以上のようにマレーシア国内で綴りの混乱が続いたが、こうした中でマレー語の近代化において一歩先んじていたインドネシア側にも働きかけ、共同綴りの作成に着手した。これが「ムリンド綴り」³⁷である。

このような状況の中 1960年のアブドゥル・ラーマン・タリブ教育相報告では、中等、高等教育ではマレーシア語が教育用語となり、英語は一般科目となったものの、最重要第2言語となった。

1961年には教育相に教育用語を変更する権限を与えた 1961年教育令が、1963年にはマレーシア語の公用文字はローマ字表記となるが、ジャウィ文字も宗教学校などでは使用可能という 1963年国語令が、1967年にはマレーシアで唯一の公用語はマレーシア語であるが、英語も法律、商業、交際外交面で使用してよいという内容の 1967年国語法が国会

で承認された。³⁸

これに先立ち 1964 年 12 月 9 日に初代首相トゥンク・アブドゥル・ラーマンは、「国民は自国固有の言語を持つ権利を有している。国語を持てば我々は団結し、一つのアイデンティティを共有することができる。国のために植民地時代の言語を自国固有の言語に変える必要がある」と述べている。³⁹

そして独立 10 周年の 1967 年 8 月 31 日、マレーシア語を「国語かつ唯一の公用語」とすることが定められた（施行は翌日から）。近代語としての公用語達成の為に、国語育成に関しインドネシアの専門家に意見、経験を聞き、インドネシアへマレー系学生や専門家を派遣した。これはインドネシアとマレーシアが、言語を仲立ちとしてマレー民族の文化的結束を目指したとも考えられる。翌 9 月 1 日からマレーシア語がマレーシアの唯一の公用語として使用され、英語使用の場は徐々に減少させると国王及び首相が表明した。そして公務員の昇進にはマレーシア語の試験に合格することが条件となるなど、公共の場においてマレー語の試験が課せられることになった。マレーシア国内の有識者だけではマレーシア語の需要と供給に追いつかず、初等学校から大学レベルまでインドネシアの教科書を利用したり、インドネシアから言語担当教員のマレーシア派遣なども実施された。⁴⁰

しかしながら英語の使用が依然として認められていることに、マレー系住民は不満を持った。一方非マレー系住民は公用語がマルチリンガルとなっている国が存在するにもかかわらず、マレーシアではマレーシア語が唯一の公用語と定められたことに不満を募らせていた（『アンペラ』1967 年 11 月 21 日）。1969 年の総選挙では華人系政党の民主行動党（DAP）が公用語を中国語、タミル語および英語の 3 言語にするという公約を、人民進歩党（PPR）はマレーシア語のほか中国語とタミル語を公用語にし、教育用語は 4 言語にするという公約を掲げたのは彼らの不満の表れである。⁴¹

綴りの統一に関してはマレーシア語、インドネシア語ともに、長所、短所があったが、マレーシア対策終結後、マレーシアからインドネシアに歩み寄りインドネシア側の綴りを受け入れた。これは当時マレーシアではウイキンソン綴り、ザーバ綴り、ファジャル・アジア綴り、会議綴りの 4 種類が同時に使用され、混乱を極めていたこともあり、綴りの一本化のため、インドネシア語の新綴りを受け入れたとも考えられる。綴りの統一はインドネシア側言語専門家が活発に活動し実現したもので、インドネシア人主導と言えよう。言語・文学協会会長シェド・ナシール・ビン・イスマイルは 1967 年 11 月 18 日いかにインドネシアがマレーシア語発展のために支援してくれたかを述べている。また新綴りはム

リンド綴りではなく、インドネシア語・マレーシア語に限定されず東南アジア諸国の言語すべてのためのものであると述べた。⁴² この間にもマレーシアではインドネシアの初等教育から高等教育までの教科書を使用しており、用語に関しては、マレーシアでの調査を行うと同時にインドネシアで使用されている用語をマレーシアでも使用するとした。しかし1967年10月にシンガポール大学は新綴りの使用を拒否し、翌年4月17日、シンガポール政府はザーバ綴りをそのまま使用すると発表した。

マレーシアの言語学者アスマ・ハジ・オマルは、新綴りの辞書を出版すれば国民は従うであろうが、技術的にまだ不完全であるとして新綴り採用に反対の異を唱えた。一般社会ではペナンで小規模の反対デモが行われたのみで、インドネシアのような大きな問題とはならなかった（『シナール・ハラパン』1967年9月1日）。当時インドネシアの国会の一部で新綴りに反対していることがマレーシアの新聞で大きく取り上げられていたが、マレーシア国内ではテレビ、ラジオ、新聞社がシリーズで新綴りの普及に協力した。キー・ジョハリ教育相は、「両国の綴りに差はあまりないので、マレーシア国民に容易に受け入れられるであろう。新綴りが実施されればシンガポールとブルネイはその綴りを使用することになる。今はインドネシアでの使用決定が出るのを待つのみである」と述べている（『シナール・ハラパン』1969年2月7日）。12月には、インドネシアが1969年内に新綴りを発表することを歓迎し、両国とも移行期間を2年とすることで合意した（『アンタラ』1968年12月3日）。

1968年11月1日、日刊紙*Utusan Malaysia*は新綴りを支持し、11月3日より社説を新綴りで記載すると発表した。12月にはマレーシア国内の約半数の出版社が一般書籍に新綴りを使用した⁴³。またアンタラ通信のクアラルンプール支社も10月30日から新綴りを使用していた（『ワルタ・ハリアン』1968年11月11日）。インドネシアでは新綴りに反対の声が多いにもかかわらず、多くのインドネシア紙は既に新綴りを使用するという矛盾が生じていた。このような状況下でのインドネシア国内の新綴り反対運動に対処すべく、マレーシアのキー・ジョハリ教育相がインドネシアのマシュリ教育文化相と会談のため12月にジャカルタに向かった。

1968年9月、マレーシア政府の用語キャンペーン中、言語・文学協会を通じ政府は、マレーシア語がようやく学問、思想等を語れる言語となり、殆どすべての国家レベルの実務上でも使用されるようになった結果、次第に英語に取って代わるようになり、英語よりインドネシア語の影響力が増大していることをアピールした。マラヤ大学ではアミル・ハ

ムザ、ハイリル・アンワルの作品などのインドネシア文学をインドネシア語で講読することが必修となった。

1968年12月9日、トゥンク・アブドゥル・ラーマン首相は「両国ともマレー語を使用している国であるので綴りの統一は不可欠であり、統一は長期的に見て有益である」と述べた（『シナール・ハラパン』）。またマレーシア人学生をインドネシアへ派遣し、インドネシア学生青年行動連合（Kesatuan Aksi Pemuda Pelajar Indonesia [KAPPI]）およびインドネシア人大学生行動連合（Kesatuan Aksi Mahasiswa Indonesia [KAMI]）の学生とともに統一綴りの実施が円滑に行われるように相互協力するよう両学生連合会に要請した。またマレーシアの教育相キー・ジョハリは翌年共通言語使用到達の最良の方法を探るための言語学専門家会議開催の準備があると語った。しかしながらインドネシアは、両国の用語を近づける上でも新綴りの実施は不可欠であることは認識しながらも、何度会議を行ってもその決定は机上の産物でしかなく実施されないため、マレーシアは上記会議のホスト国になることを中止した。1969年にはマレーシアでは新綴り実施準備が完了しており、議員達は新綴り問題について、これは国家間の勝負の問題ではなく、マレーシアとインドネシアの協力問題で、インドネシアは新綴りを実施すべきであると述べている（『ジャカルタ・ミング』1969年2月2日）。

5. 5 独立後の綴り — マラヤ大学綴り

ムリンド綴りが1963年9月のインドネシアとの国交断絶で宙に浮き、またその後の新綴りもインドネシア国内の政情不安定のため、両国共同発表が実施できない状況が続いた。このような中で言語・文学協会発行の雑誌『デワン・バハサ』（*Dewan Bahasa*）の1970年1月号において数人が新綴りで文章を書き、公式な使用が開始された。その後政府による言語政策は進展しなかったが、ハッサン・アフマド（言語・文学協会代理）、アスマ・ハジ・オマルは1971年2月に同じく*Dewan Bahasa*の中で”Ejaan Sekarang（現綴り）”、”Ejaan Chadangan（準備綴り）”という名称で使用を開始した。⁴⁴

正式統一綴りが存在しないため、必要に迫られ綴りシステムを独自に作成した機関があり、その中の1つにマラヤ大学があった。これがいわゆる「マラヤ大学綴り」である。本綴りは未発表のマレーシア・インドネシア共同綴りシステムに基づき作成された。aからzまでの他二重子音のch(例: chantik)、kh(例: khabar)、gh(例: ghajib)、ng(例: nganga)、

ny(例 : nyonya)、sh(例 : masharakat)、dh(例 : dhait)、th(例 : thesis)が使用されている。

45

5. 6 マレーシアにおける言語の近代化 — 新綴り

インドネシアの国内政情の相対的「安定」を背景に、1972年8月マレーシア政府はインドネシア政府と共同で新綴りを発表した。インドネシア側が発表した完全インドネシア語綴りとほぼ統一されたが、インドネシア語にはない“gh”を含む31音が定められた。

a	aman
b	batu
c	cakap
d	dekat
e	lebih
f	fakir
g	gemuk
gh	ghaib
h	habis
i	izin
j	jalan
k	kerat
kh	khabar
l	lama
m	makan
n	nakal
ng	mangkuk
ny	nyamuk
o	orang
p	pandai
q	外来語
r	rambut

s	surat
sy	syarat
t	tanah
u	tubuh
v	vocal
w	wayang
x	外来語
y	yatim
z	zaman

この新綴りの成立によりそれ以前に使用されていた綴りがインドネシア語と統一され、次のように変更された。この統一綴りはマレーシアにとり言語学的に先んじているインドネシア語と統一することにより、マレーシア語が近代語に近づく第一歩となったことを意味する。

従来の綴り	新綴り
ch (chantik)	c (cantik)
sh (sharat)	sy (syarat)
dh (kadhi)	d (kadi)
dz (dzat)	z (zat)
th (Ithnin)	s (Isnin)

第六節 マレーシア語確立に貢献した会議

独立前のマレーシアで、マレー語を植民地化以前の政治、経済、社会、文化、教育用語としての地位、役割に戻し、かつインドネシア語と統一すべく、総合的見直しを行うための会議が開かれていた。

第一節でも触れたが、本節でマレーシア語確立に貢献した会議についてインドネシアのインドネシア語会議と比較する意味で論述する。

6. 1. 第一回マレー言語・文学会議

ASAS'50のメンバーが中心となり、第一回マレー言語・文学会議が1952年4月にシンガポールで開催された。この会議がマレーシアにおける言語政策の始まりと言えよう。ここでは以下のようなインドネシア語に歩み寄ろうとする意見が多く出された。

- (1) ヨーロッパの侵入によりマレー語という同一言語がマレーシア語とインドネシア語に分かれてしまった。これを元に戻すべく統一する必要がある(ラジャ・ムカタルディン・ビン・ラジャ・モハマッド・ダイン)。
- (2) ジョホール・リアウ語は標準語ではなく、地方語のひとつである。言語の綴りはその言語の発音の表記である。ラジオを通しインドネシア語がマラヤ連邦に広がっており、インドネシア語の綴りのほうが正しいことは明白である。故にマレーシア語の綴りはインドネシア語に合わせるべきである。すでにインドネシア社会ではインドネシア語が発展し、国語としての役割を果たしている。故に同一言語であるマレー語の標準はインドネシア語である(アスラフ)。

またASAS'50は彼ら独自の綴りをこの会議の中で発表した。決定はなされなかった。

46

6. 2. 第二回マレー言語・文学会議

1954年1月1、2日の両日、スレンバンにおいて第二回言語・文学会議が開催された。ザーバは、マレーシア語を、①マレー人が読み書きするマレー語、②市場などで使用する文法を無視したコミュニケーション語である市場マレー語と、華人系住民が使用する中国語の影響を受けているババマレー語、およびマレー半島以外でのマレー人が使用するマレー語、の2種類に分類した。これにASAS'50のメンバーであるアスラフは賛同の意を表した。またマレーシア語の表記法はジャウイ文字を使用せずローマ字のみであり、綴りはウイルキンソン綴りではなく、スワンディ綴りを支持した。本会議でローマ字表記が公表されたが徹底されず、依然としてジャウイ文字表記も残された。

6. 3. 第三回マレー言語・文学会議

1954年第二回インドネシア語会議に出席しマレーシア語の将来を真剣に考え始めたASAS'50のメンバーを中心に1956年5月の初の教育政策といえる「ラザック報告」⁴⁷の後、同年9月16日から21日まで第三回マレー言語・文学会議が開かれた。本会議ではマレー語の標準化を継続すべく、言語を扱う中心機関となる言語・文学協会の設立、教育制度中マレー語を教育用語とするなどのマレー語の役割、マレー語教員養成学校の設立、インドネシア語とマレー語の統一、現在および今後のマレー語の発展について話し合いがなされた。本会議には1954年にメダンで開催された第二回インドネシア語会議に出席しインドネシア語の発展を目の当たりにした教員、文学者らが多く参加したのでインドネシア語との統一に重点が置かれた。⁴⁸

本会議は次の分科会に分けられた。

- A(I)分科会 第三回会議常任委員会の設置（マラヤ大学に事務局を置く）
- A(II)分科会 言語機関の目的、地位、機構、活動内容
- B(I)分科会 マレー文学
- B(II)分科会 芸術分野のマレー語
- C(I)分科会 マラヤ連邦のマレー語とインドネシア語
- C(II)分科会 マラヤ連邦、インドネシア共同機関
- D(I)分科会 農業、畜産、園芸、政治、労働、原油技術、新聞、ラジオ、企業分野のマレー語
- D(II)分科会 教育分野のマレー語

A分科会の内容に関し、次のような話し合いがされた。

既存の Balai Pustaka (Balai Pustaka) の名称を変更すべきである。また新言語育成機関のメンバーの3分の2は、政府選出によるのではなく言語・文学会議を通し選出され、教育相が長を務めるべきである。その結果1956年に教科書を含むマレーシア語による書籍の作成、出版およびマレー文学の発展を目的とする言語・文学協会 (Dewan Bahasa dan Pustaka) が誕生することとなった。

本会議の中心となるC分科会の内容に関し、特にマレー語とインドネシア語の統一、お

よび現在と未来のマレー語の発展について分科会で以下のような討議がなされた。

(1) マレー語とインドネシア語の統一

- a. 名称、綴りおよび発音がマレー語とインドネシア語では異なる。
- b. 綴りが異なると相互に読解困難で、書籍、雑誌、新聞が売れず市場での競争力が弱まり、経済発展も遅れる。

以上から両国の綴りを統一すべきであり、使用言語は正しい標準語にする。現在みられる両国語の相違をなくするため両国共同言語育成機関あるいは委員会を設立し、両国でマレー語の専門家、記者などの関係者を相互交換する。またマラヤ連邦の学生をインドネシアへ留学させ、その言語の単位をマラヤ連邦で認定すべきである。そのほか相互訪問を行い、両国の文化関係を強化し、協定を結ぶこと等が決められた。

(2) 現在、未来のマレー語の発展

戦前はマレー系、華人系、インド系が団結し1つの国民国家を創出しようとする動きはなかったが、戦後独立のため国民としての統一が望まれるようになった。1つの国民になるため言語も一つにする必要があり、そのためマレー語の発展は意識的に行わねばならず、整備する必要性に迫られている。時期的に第三回言語・文学会議が実施に最適である。西欧による植民地化以前のようにマレー語圏の中の言語統一も図るべきである。現時点で先に独立を達成したインドネシアの言語の発展に従うのが最良であり、インドネシアの新聞、ラジオの役割を倣うべきである。また政治の発展が言語の発展をも導く、と結論が出された。

D 分科会の教育に関し、次のような話し合いがなされた。

- a. 英語と同様にマレー語に経済的付加価値を与える。
- b. マレー語を学校で学ぶことを公務員になるための条件とする。
- c. 外国の書籍を言語機関で翻訳し、マレー語学校の教材とする。
- d. 初等教育、中等教育の教育用語をマレー語に、さらには高等教育でもマレー語を使用する。
- e. マレー文学を初等教育、中等教育の必修科目とする。

ASAS'50 から本会議中出された提案は以下の通りである。

- ① 綴りの統一
- ② インドネシア人専門家の協力を得る。
- ③ 文学者、言語学者のマレー語発展活動への参加。

- ④ 政府はマレー語を学ぶ学生をインドネシアの大学へ留学させ、当該大学の卒業証書をマラヤ連邦でも有効とする。
- ⑤ 両国専門家は相互に相手国を訪問し、マレー語/インドネシア語の発展を身近で学ぶ。
- ⑥ インドネシアと協定を結び両国の文化交流の強化を図る。

綴りの統一に関しては、第二次世界大戦中汎マレー主義の旗印の下マレーの力を 1 つにすべく、その手段としてまず言語の統一を行おうとする考えが『ファジャル・アジア』(*Fajar Asia*) に投稿するマレー人を中心に生まれていた。『ファジャル・アジア』は日本軍政時代に軍部が宣伝工作のため発行した雑誌だが、軍関係の記事ばかりでなく、後の ASAS'50 のメンバーが綴り、文学に関する記事も寄稿したため、結果的に本誌がマレー語の発展に寄与したことになる。また日本占領期当時のマレー語新聞の役割も大きかったと言えよう。⁴⁹

戦後もこの流れは途絶えることなく続き、綴りの統一には大きな関心がよせられた。これは綴りが統一されればマラヤ連邦の書物、雑誌、新聞がインドネシアでも読まれ、市場が広がり国の発展も促進されるとの本会議中の意見につながる。また 1945 年の独立後発展を続けているインドネシア語にマレー語も倣い、共に発展させていくのが最良の方法であるという意見とも一致する。これに関しアブドゥラ・マジッドおよびマスリは「インドネシア革命はインドネシア人民の地位を独立国の国民としたばかりでなく、インドネシア語の地位も確立した。故にマレー語の発展はインドネシア語からの影響を期待するばかりでなく、この時期にインドネシア語の進歩に頼ることで実現する」と述べている。⁵⁰このように 1950 年代は ASAS'50 を中心にインドネシア語に依拠する考えが主流を占めていた。

上記提案に基づき次のような結論が出された。

- ① マレー人が主権を手にして安定した時マレー語は発展するので、政治主権を取り戻す。
- ② 植民地政府制度がマレー語のすべての分野の発展を阻止しているので、植民地主義の政治、教育を打破し、独立した国民中心の国家体制を作る。
- ③ 多民族が互いに尊重しながら統一した社会を作る。
- ④ インドネシアとの文化関係を強化する。

また本会議では「ラザック報告」に関し多くの意見が出された。第一に ASAS'50 は、英語能力が就職を有利にしているため、国民は英語習得に力を注ぎ、これがマレー語発展

の妨害となると反対した。その他マレー語教員不足のため教員養成学校設立に賛同した。またマレー語のみを国民小学校、国民中学校の教育用語とすることが望ましく、言語・文学協会に関しては教科書作成部門の他、初等、中等、高等教育の参考書となる書籍の翻訳部門、作文部門も設置することが望ましいとし、さらには職を得るためにはマレー語の試験に合格することを義務づけるべきであるとした。これはマレー人が初めてマレー語の地位、役割を自覚したことを裏付けている。また大学の講義、特に芸術や人間学等については6年以内に教育用語をマレー語に変えていくことを提案し、マレー語に対し英語がかつてそうであったように高い評価を与えることを政府へ要請した。

以上の意見を踏まえ第三回マレー言語・文学会議の決定は次の通りとなった。

[綴り]

1. マレーシア語、インドネシア語は語源が同一であるため、多少の相違はあるがマレーシア語とインドネシア語の綴りを統一することが望ましい。
2. 綴りは簡単にする必要があり、1音1文字にする。
3. 同一単語の綴りは1種類とする。
4. 外来語はマレー語の音システムに適合させる。

[機関]

1. マレー語とインドネシア語を統一するため、特に用語、文法、辞書の研究を中心とする両国共同の国家レベルの言語育成機関が必要である。
2. 文法に関し、1つの統一した規則を作成する必要があるため、政府が承認した委員会を結成すべきである。
3. 用語、辞書に関して委員会を組織する必要があるため、インドネシアの用語委員会 (Komisi Istilah) と協力し、両国共同機関を設立する。

[教員]

1. 教員養成のため、語学の調査、研究、国語教育法のコースを備えた語学センターを国が支援する。
2. マレー語の教師は国内あるいはインドネシアの大学で研修を受ける。

3. マレー系以外の教師は 2—3 年以内にマレー語で授業を行えるよう研修を受けることが望ましい。
4. マレー語検定試験の結果により職務内などで差別化を行うなどの手段を用い、多くの教師へマレー語検定試験に参加の機会を与えるよう政府に要請する。

この他、非マレー系の成人向けにマレー語を教える教師用研修センターを設立し、そのセンターに外国人言語学者を講師として招く。またセンターの講師になれるよう外国での研修を行うことなどを提案した。また言語・文学協会は教科書部門を設置する他、初等、中等、高等教育用の参考書となる書籍の翻訳、作文部門も設置することが提案された。

以上のように 1950 年代後半はマレーシア語の重要性を強調し、マレーシア語優先の時期であった。

6. 4 第四回マレー言語・文学会議

第四回マレー言語・文学会議は、1984 年 12 月 7 日から 10 日まで教育省主催で開催された。第三回会議から第四回会議までの 28 年間はマレーシア語にとって試練の期間であった。この間にマレーシア語は国語となり、唯一の公用語として政治、教育分野で確固たる地位を築いた。しかしながら一方でマレーシア語の発展が思うように進まず、第三回会議の内容を実施に移す必要性が痛感され、28 年ぶりに本会議が開かれた。

本会議にはマレーシアイスラーム青年同盟 (Angkatan Belia Islam Malaysia[ABIM]), 言語・文学協会 (Dewan Bahasa dan Pustaka), ジャーナリスト協会 (Persatuan Wartawan Hibuaran[EJA]), 国民著作者連合 (Gabungan Penulis Nasional[GAPENA]), 半島マレー人学生連合 (Gabungan Pelajar Melayu Semenanjung [GPMS]), 西マレーシアマレー人教員連合 (Kesatuan Guru Melayu Malaysia Barat[KGMMB]), 中東学生連合 (Kesatuan Bekas Mahasiswa Timur Tengah[PBMTT]), 知識の灯火協会 (Persatuan Suluh Budiman[PSB]), マレーシア女性記者協会 (Persatuan Wartawan Wanita Malaysia [PERTAMA]), マレーシアイスラーム学生協会 (Persatuan Kebangsaan Pelajar Islam Malaysia [PKPIM]), マレーシア言語学学会 (Persatuan Linguistik Malaysia [PLM]), マレーシア翻訳者協会 (Persatuan Penterjemah Malaysia[PPM]), マレーシア人民芸術協会 (Persatuan Seniman Rakyat Malaysia [SENIMAN]), プレスク

ラブなどが参加した。この他国内各地のみならず、シンガポール、インドネシア、ブルネイ・ダルサラム、タイから約 400 名の出席者があった。

本会議ではASAS'50 の会員であるアスラフ、マレーシア言語学協会 (Persatuan Linguistik Malaysia) 会員、国民著作者連合 (Gabungan Penulis Nasional) 会員たちがマレー語圏のマレー語の統一について話し合い、更に公用語としてマレーシア語使用を円滑に実施できない問題点を論議した。公式文書でさえ唯一の公用語であるマレーシア語が使用されず、英語によるものが多く、これがマレーシア語の発展の妨げとなっており、マレーシア語の質が劣悪であるという現状が指摘された。これは英語の使用を認めているため、マレーシア語の育成、発展に努めず安易に英語を使用してしまうことがその主な原因であるという結論に達した。⁵¹

第七節 独立後のマレー語の地位と役割の変貌

1957 年 8 月 31 日、マラヤ連邦はインドネシアから遅れること 12 年、イギリスからの独立を平和裡に果たした。戦後マレーシアの諸政党は言語を政治問題化した。非マレー系の政党は中国語、タミル語あるいは英語を公用語としたいとする希望を持っていた。非マレー系は、マレー語の綴りは未熟で統一されておらず、用語の数も不十分であり、教科書を含むマレー語の書籍も少なく、国語としての信頼性はなく、英語でなければ政治はできないという意見であった。しかしながらマレー人にとっては、マレー語こそが何世紀もの間マレー半島の言語であり、そのアイデンティティを残すためにマレー語以外の言語を国語にするわけにはいかなかった。また政府は、マレー語とイスラームというマレー文化の中で生活する住民の支持を得るため、またマレー語に対する住民の自覚を促すためこれを国語として判定した。

かくしてマラヤ連邦憲法第 152 条で「国語はマレー語である。10 年間は国会文書ならびに法案には英語が用いられる⁵²」と明記され、国語として不動の地位を固めた。そして 10 年後の 1967 年には正式に唯一の公用語となった。⁵³

1959 年 4 月にはインドネシアと友好条約を結び、これをきっかけにマレーシア語とインドネシア語の綴りを統一することが決定した。

7. 1. マレーシア語受容の変化とその背景

第2次世界大戦後旧宗主国イギリスが復帰し、1946年4月1日マラヤ連合が形成された。これに対しダト・オン・ジャファルを中心とするマレー系指導者は同年5月11日に統一マレー人国民組織(UMNO)を結成した。これはイギリスが計画したマレー人の特権を廃棄するマラヤ連合を崩すという大きな使命を持っていた。彼らはマレー各州はマレーのスルタンが統治し、公用宗教をイスラームとし、マレー語を国語とし、マレー民族がマラヤの中心民族となることを主張した。これに対し急進左派は人民統一戦線(PUTERA)党を結成し、非マレー系政党全マラヤ共同行動会議(AMCJA)と結びつきPUTERA—AMCJAは独立を目指した。その結果1948年2月1日マラヤ連邦と改名され、クアラルンプールがマラヤ連邦(Persekutuan Tanah Melayu)の首都となり、シンガポールを除くマレー半島の全州がマラヤ連邦に入った。このマラヤ連邦成立に非マレー系は反対し、華人を主体とするマラヤ共産党が武装蜂起し、非常事態宣言が出され、1948年6月から1960年7月まで非常事態が続いた。⁵⁴

マレー系により1946年に結成された統一マレー人国民組織(UMNO)、華人系により1949年に結成されたマラヤ華人協会(MCA)およびインド系により1946年に結成されたマラヤ・インド人会議(MIC)が独立達成を目標として協同し、1954年に連盟党⁵⁵が生まれた。華人系、インド系は移住地のマレー半島で国民となるべくナショナリズムの気運を高揚し、イギリスからの独立のためにマレー系と協力体制をとった。

1951年に統一マレー人国民組織の総裁となったトゥンク・アブドゥル・ラーマンは連盟党をテコにエスニック集団間の融和路線を図り、議席数などでマラヤ華人協会に大きく譲歩した。これが独立に向けた基本政策であった。1957年8月31日に独立が果たされるとラーマンは初代首相となり、3エスニック集団の協力関係を保つため各集団の利益の調整を行うのが最大の仕事となった。華人系、インド系は独立達成後はそれぞれの社会的、文化的アイデンティティを重視するようになった。⁵⁶ラーマンはこの中で「他のコミュニティとの協力と公共福祉」をモットーにマレー系の過度の要求を緩和し、マレー系と非マレー系の亀裂を抑え微妙なバランスを維持していた。トゥンク・アブドゥル・ラーマンは、憲法第160条の「『マレー人』とはイスラームを信仰し、マレー語を通常話し、マレーの慣習を守る者である。」という条件に合致すれば非マレー系もマレー人となり得る、と述べ

たほどである。⁵⁷このエスニック集団間の協調体制はラーマン指導下の1969年まで続いた。この間の1963年9月16日にはマラヤ連邦がイギリスの直轄地であったサバ、サラワクを帰属⁵⁸させ、マレーシア連邦となった。その後シンガポールのリー・クアン・ユーがマレー系の優先権に不満を抱き、1965年8月マレーシアから分離独立した。⁵⁹

1966年10月21日にラーマン首相は、各エスニック集団間の協調体制下で「マレーシア国民は英語及び他の言語を自由に使用することを認める。又英語は高度な学問には不可欠であり、英語無しには誰も国内外で学問を続けることはできない」と述べた。

これに対しマレー民族主義を掲げるマラヤ大学マレー語会 (Persatuan Bahasa Melayu Universiti Malaya) は、10月24日に首相に対し、①この発言は国語法に反する、②独立国の国民として恥ずべき発言であり、首相としての資質が問われる、③英語を余りにも神聖化しすぎる、との内容の抗議文書を提出した。その後1966年11月および翌年11月にも「マレー語は唯一の公用語である」こととの矛盾に対し抗議を行った。このような抗議などの反対意見があったにもかかわらず1967年には国会で国語法案が可決された。その内容は①本公文書の名称は1967年国語法であり、ボルネオ(現東マレーシア)を除き1967年9月1日より有効となる、②マレーシア語を公用語にするのが望ましい、③9分野⁶⁰において、必要であれば公文書をマレーシアに在住する他エスニックの言語に翻訳して使用して良い、④正当と判断される公式文書には国会も含み、英語を使用して良い、⑤法律、各種法規約はマレーシア語と英語の2言語で記す、⑥裁判においては両言語のどちらを用いても良い、というものであった。

これはマレー半島に在住する華人系、インド系住民がそれぞれの母語を第2公用語としたいとする願望がマレーシア語を唯一の公用語とすることの支障となり、これが原因となる紛争を阻止するために国がマレーシア語を行政の中だけで公用語としたものと考えられる。この行政分野でのみの公用語化政策に、国語行動戦線 (Barisan Bertindak Bahasa Kebangsaan) は下記の理由で反対の意を表した。①独立10年後にマレーシア語をマレーシアの唯一の公用語にするという約束に反する、②英語の地位が益々高くなる、③憲法152条を無視し、政府公文書を他言語に翻訳して良いと記してあるのは明らかに違憲である、④本法案は英語使用許可の期限を設定しておらず、あいまいな内容である。以上の様な内容から1957年のUMNO、MCA、MICがマレーシア語を国語および公用語として受け入れるという約束に違反しており、マレー系に損害を与えるもので、どこかの政党が黒幕で

あるとの噂を流布した。しかしマレーシア語擁護派の意見は押し切られ、1967年9月国語法が制定された。この法律により、マレーシア語を公用語且つ国語であると認める人は減少し、華人系、インド系住民はそれぞれの母語を第2公用語とすることを望むようになった。その結果1969年5月の総選挙前のキャンペーンは多言語で行われ、言語的対立の様相も示し、熾烈な争いとなった。

以上を背景にクアラルンプールとその周辺で発生したエスニック・グループ間の流血事件が、1969年5月13日事件⁶¹である。これは経済の不均衡と教育法の不適切さが原因となって起こった民族紛争である。この事件による政府発表死者数は、マレー系25名、華人系143名、インド系13名に達した。学生団体であるマラヤ大学マレー語会(PBMUM)は、首相に対し引責辞職をせまった。ヌルディン・ビン・アブドゥル・ラザックは、マレーシア語を唯一の公用語にすることを言明しない場合マレー半島各地で騒動が起きるとPBMUMは予想している、と述べた。しかしその後も進展はなく、政府高官達も公式文書などでマレー語を使用することはなかった。マラヤ大学内においてもマレー語による管理運営は遅々として進まず、1970年10月5日マラヤ大学構内において英語で書かれた掲示板や案内標識などがペンキで塗りつぶされる事件が起きた。

5月13日事件の余燼のくすぶる中1970年9月にラザックは第2代首相としてマレー系住民の不満を抑えるため「ブミプトラ政策」を打ち出した。イギリスからの独立後主要な政治、行政的権限を委譲されたマレー系は歴史的正当性を復活したが、経済的には劣位であった。ブミプトラ政策とは1969年5月13日の民族暴動を契機に導入されたマレー人優先政策であり、1971年に発表された第2次マレーシア計画(1971-1975年)に新経済政策(NEP)として具体化され、雇用、資本保有、流通などの産業経済分野でのマレー人の参加促進を図るものであった。これはあらゆるエスニック・グループにおける貧困の撲滅、エスニック・グループ間の経済格差を是正する社会構成の再編を第一義にしたもので、そのために教育分野においてもマレー系優先政策がとられた。農村低所得者層用に寄宿舎制学校を設立したり、専門分野へのマレー系の割合を増加させたのもその一環である。ラザックはマレー系優先政策を実施するうえで必要な政治権力を統一マレー人国民組織に集中させるために経済的ブミプトラ政策に同化政策を加え、国民戦線に野党を取り込む政治的懐柔策を取った。⁶²

教育分野におけるマレー人優先政策としてアブドゥル・ラーマン・ビン・ヤコブ教育相

は、まず教育法を実施した。1970年から英語学校1年生の教育用語をマレーシア語にし、1982年までには中等教育の教育用語をすべてマレーシア語とするよう定めた。大学も1983年から新入学生の教育用語をマレーシア語とし、1988年には全学年の教育用語をマレーシア語とした。中等、高等教育ではエスニック割り当て制度を適用し、マレー系にとり有利となった。中国語の高等教育がないことから華人系学生は海外へ私費留学するケースが多くなった。1980年のマレーシア人留学生の比率はマレー系24.4%に対し華人系は62.6%、インド系は13%であった。⁶³このうちマレー系の留学は国費留学がほとんどである。中等教育は文化面における同化政策を伴う国民統合とブミプトラ政策への人材育成を目標とした。

その後1991年2月28日には、1981年に第4代首相となったマハティール・ビン・モハマッドが「2020年構想」を打ち立て2020年までに先進国の仲間入りをすることを目標に掲げた。⁶⁴外務省員の英語力不足を首相は痛感し、この目標を達成するためにはマレーシア語では不十分であり、英語に力を入れることを発表した。まず科学技術に関するレポートを英語で作成することを提案し、1993年国会で承認された。この頃からマレーシアにおけるマレーシア語の「国語および唯一の公用語」という地位が揺らぎ始める。1995年5月11日モハマッド・ナジブ・ビン・トゥン・アブドゥル・ラザックが教育相となり、英語を教育の場に導入することを積極的に進めた。同年6月22日同相は大学の科学技術コースの教育用語として英語を使用することを表明した。⁶⁵8月7日にはマラヤ大学、マレーシア国民大学(UKM)などの高等教育機関の教育用語として英語を使用することを承認した。1995年末から1996年初頭にかけて教育相は国会に、教育に関する法案を提出し、「1996年教育法」となった。本教育法中の教育制度改正で英語教育、職業教育科目、技術教育科目が重視されるようになり、マレーシア語に関しても、今までの義務であった中国語初等学校、タミル語初等学校学生用のマレーシア語を学ぶための1年間の移行教育クラス入学制度が緩和されるようになった。一方で今まで私立の初等、中等学校のカリキュラムに関して政府は関与していなかったが、この教育法によりすべての私立初等、中等学校に政府決定のカリキュラム履行を義務付け、マレーシア語およびマレーシア研究科目を組み込んだ。

1996年教育法はマレーシア語を支持しているように見えるが、以下のような例外措置を講じることにより結果的に英語がいつそう普及した。

1996年教育法第17条第1項

「国語は第28項で定めた種類の国民型学校あるいは本準部門で大臣が例外とした他の教育機関を除き、国民教育制度中の全ての教育機関の第1教育用語となることが望ましい。」

例外教育機関を定めた上記の条項により1996年には250以上の私立高等教育機関で、1999年には500以上の私立高等教育機関で英語が教育用語としてその地位を認められることになった。また1997年の高等教育における学生数は140,000人でマレー系はそのわずか5%という結果になった。⁶⁶

英語のみならず中国語の使用に関しても制限が緩和される傾向にある。トゥンク・アブドゥル・ラーマン時代、中国語の学校は設立させないことになっていたが、1999年には中国語初等学校に政府の補助金が出されることになった。中国語中等学校教育は国家教育制度外とみなされていたが、これも制度内として確立した（『ミングアン・マレーシア』1999年9月5日）。同年カジャンに中国語を教育用語とするカレッジ、ペナン島にハン・ジェン・インターナショナルカレッジが建設されるなど「マハティールと統一マレー人国民組織は非マレー系の要求に負けた」（『ウトゥサン・マレーシア』1999年11月17日）と評されるまでになった。

以上の経緯から現在政府の方針が、国語であり、かつ国の象徴であるマレーシア語の地位の確立と相反することが明確となった。

これらはマレーシア憲法第152条を逸脱する行為であり、ブミプトラ政策に反する結果を招いていると判断し、こうした事態に不安を抱くザイナル・アビディン・ビン・アブドゥル・ワヒドら言語専門家たちは、次のような提案を政府に対し行った。⁶⁷

- (1) 国語法を正しく実施し、マレーシア語の利益を考え、マレーシア語の経済価値を保障する。
- (2) 高等教育機関設立の許可前に、その機関にマレーシア化の事業予定を組ませる。例としてマレーシア語の使用を、設立許可後3年以内に15%、4年で30%から75%まで推し進めていき、同様にマレー人講師数も増やす。
- (3) 教員の英語力が十分でないので教授法を再考する。
- (4) マレーシア語による書籍の執筆、翻訳を推し進める。

- (5) 学校での科学と数学の教授法を変える。
- (6) 教員の給料を改善する。
- (7) 認可済み高等教育機関の監督機関を設立する。

以上のような提案と共に言語学者を中心にマレー系知識層は、マレーシア連邦の象徴であるマレーシア語を守り、マレーシア人としての自らのアイデンティティの確認のため、マレーシア語の更なる発展、育成に努めようとしている。その1例として1997年マレー語国際審議会 (Majlis Antara Bangsa Bahasa Melayu[MABM])を設立しマレーシア語を国内だけではなく国際的言語に発展させるため、また世界の主要言語としての地位確立のため言語・文学協会が中心となりさまざまな活動を行っている。⁶⁸

7. 2 学校教育の中のマレー語

上記のマレーシア語受容の変化の影響を最も受けやすい学校教育面から考察したい。

1951年のオックスフォード大学のL.J.バーンズによる「バーンズ報告」の中で中国語学校廃止を盛り込み、かつマレー語を教育用語とし、英語も教育する2言語主義のマレー語国民学校設立準備委員会の結成が発表された。同年アメリカ人W. P. フェンと国連職員ウー・テヤオ両博士が調査したマラヤの中国語学校についての報告である「フェン・ウー報告」で3言語主義を主張したが、両報告の提言とも財政不足のため実現していない。⁶⁹独立前の1955年7月の第1回総選挙で統一マレー人国民組織、マラヤ華人協会、マラヤ・インド人会議の連盟党が勝利し98議席中52議席を獲得した。同党は1つの教育制度を提案し、アブドゥル・ラザック・ビン・フセイン教育相を長として上記3政党からのメンバーを代表者とする教育制度改正のための委員会を発足させた。

1956年5月、アブドゥル・ラザック教育相が初の教育政策と言える「ラザック報告」を発表し、上記委員会報告が議会で受理された。これはマレー語を国語とし、多民族からなる国民を1つにまとめ国の言語と文化を維持する目的で出された。主旨は以下の通りである。⁷⁰

- (1) 国民教育制度の確立。国民学校 (マレー語学校) と国民学校として認められない準国民学校扱いの国民型学校 (英語学校、中国語学校、タミル語学校) に分ける。

- (2) 1958年にマレー語中等学校を設立する⁷¹。
- (3) マレー語、英語を教育用語としない初等学校、中等学校ではマレー語、英語の両語を必修科目とする。
- (4) 全学校をマレー志向にするため、共通のシラバスと時間割を導入する。

上記(1)によりマレー語学校が急増し、教員と教科書不足が生じたため、マレー語を発展させ、マレー語の書籍を作成、出版し、マレー文学の養成と発展を目的とする言語機関である言語・文学協会を1956年6月に設立した。また教員不足を緩和するため1958年にはマレー語教員養成学校を設立し、多くの大学生をインドネシアへ留学させ、また同国からインドネシア語の講師を招いた。

「ラザック報告」発布当時の初等学校における教育用語使用状況は以下の通りである。

表1 1956年当時の教育用語別初等学校生徒数

言語	マレー語	中国語	英語	タミル語
生徒数	360,000人	240,000人	89,000人	46,000人

(*Memoranda Angkatan Sasterawan '50*, 1987)

国民教育制度確立前にはマレー語学校で学ぶ華人系およびインド系住民はほとんど存在しなかったため、各学校の生徒数は人口比と正比例している。しかし独立後10年間公用語がマレーシア語と英語の2言語であることが発表された後、英語初等学校で学ぶ生徒数が増加した。

マラヤ連邦独立後の1960年「ラーマン・タリブ報告」が発表され、翌1961年に新教育令として法令化された。主な内容は以下の通りである。⁷²

- (1) 国民学校はマレー語学校である。
国民型学校⁷³は英語学校、中国語学校、タミル語学校で、中等学校進学時には1年間移行学校でマレーシア語を学ぶ。
- (2) マレー語学校初等学校、中等学校は授業料を無料とする。(1962年より全初等

学校の授業料が無料となる。)

(3) 中等学校の公的試験はマレーシア語と英語の2言語で行う。

(4) 学校は6-3-2-2-3制。(初等学校-下級中等学校-上級中等学校⁷⁴-大学準備過程-大学)

1967年までのマレー語初等学校と英語初等学校の生徒数は次の通りである。

表2 1967年マレー語初等学校と英語初等学校の比較

	学校数	生徒数	教員数
マレー語初等学校	298	128,069	4,945
英語初等学校	408	286,254	11,835

(*Pembinaan Bahasa Melayu*, 1992)

上記からも分かるように、これまでは英語初等学校の数はマレー語初等学校の1.5倍程あった。しかし1967年より英語初等学校がマレー語初等学校となり、英語での授業が次第にマレーシア語に変わっていった。1968年には1年生から3年生まで美術、図工、音楽科目などの5科目からマレーシア語導入が開始され、翌年には4年生で1科目追加され歴史、地理等の科目の計6科目の教育用語がマレーシア語となった。西マレーシアでは一般教養、保健体育、音楽、図工の授業のみがマレーシア語で行われていたが、1970年に初等学校の教育用語がマレーシア語となった。このため1965年から1970年の間に初等学校生徒の就学率が17%伸びて90%となった。1970年には初等学校卒業生の68%が下級中等学校へ進学、その卒業生の49%が上級中等学校へ進学するという実績を残した。⁷⁵

「アブドゥル・ラーマン・タリブ報告」を受け、1970年から英語学校は段階的に国民学校へ移行し1975年には全英語初等学校が国民学校となった。1970年から初等学校1年生の英語を除く全教科の教育用語をマレーシア語とし、1975年には初等学校1年生から6年生までの英語を除く全教科の教育用語がマレーシア語となった。これは1969年より進められたマレー人優遇政策であるブミプトラ政策の結果である。中等学校に関しては1963年に教育用語をマレーシア語とするアラム・シャ国民中学校が設立された。その後のマレー語中等学校の増加状況は下記の通りである。

表3 年度別マレー語国民中学校数

年度	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
校数	22	303	304	298	297	299	303	324	338	391	363

(*Pembinaan Bahasa Melayu*, 1992)

国民中学校生徒数は、1965年は892名、1974年には25,1993名となり、マレーシア語の需要が急激に増した。上記の中等学校数が順調に増加していない理由として、校舎がないため当初は英語学校に間借りし、新校舎ができてから移転という形式を取っていたことと、いくつかの小さい中等学校を1つにまとめたことが上げられる。1976年から英語中等学校でもマレーシア語を唯一の教育用語とし、1980年には教育省直轄の全中等学校で教育用語がマレーシア語となった。⁷⁶

政府は国民がマレーシア語を意欲的に学ぶよう、マレー語を第一教育用語とする学校制度を通し、調和の取れた社会を実現する「国民教育の基本理念」の中でマレーシア語に次のような経済的価値を付した。⁷⁷

- (1) 中等学校入学試験でマレーシア語の能力が加味され、国に係わる全ての試験にマレーシア語を義務づけた。
- (2) 国費留学候補者選抜時、マレーシア語の実力が重要な合格基準となる。
- (3) マレーシア語検定試験に合格した公務員にはボーナスが支給される。
- (4) マレーシア語教育を十分に行っている学校に国は支援を行う。
- (5) 教員訓練コースの試験の一部にマレーシア語を義務づける。

この国民教育の基本的理念の影響でマレーシア語の検定試験が盛んになっていったが、それ以前にもマレーシア語の試験は実施されていた。マレーシア語は1957年以来英語教員の資格取得の必修科目となっていた。1960年からマレーシアの中級国家公務員試験の問題、1967年には文科系上級試験、1969年から理科系上級試験がマレーシア語で行われるようになった。英語初等学校では1971年に5年生の地理と歴史の試験がマレーシア語で行われるようになり、1974年には全科目の試験がマレーシア語によることになった。⁷⁸

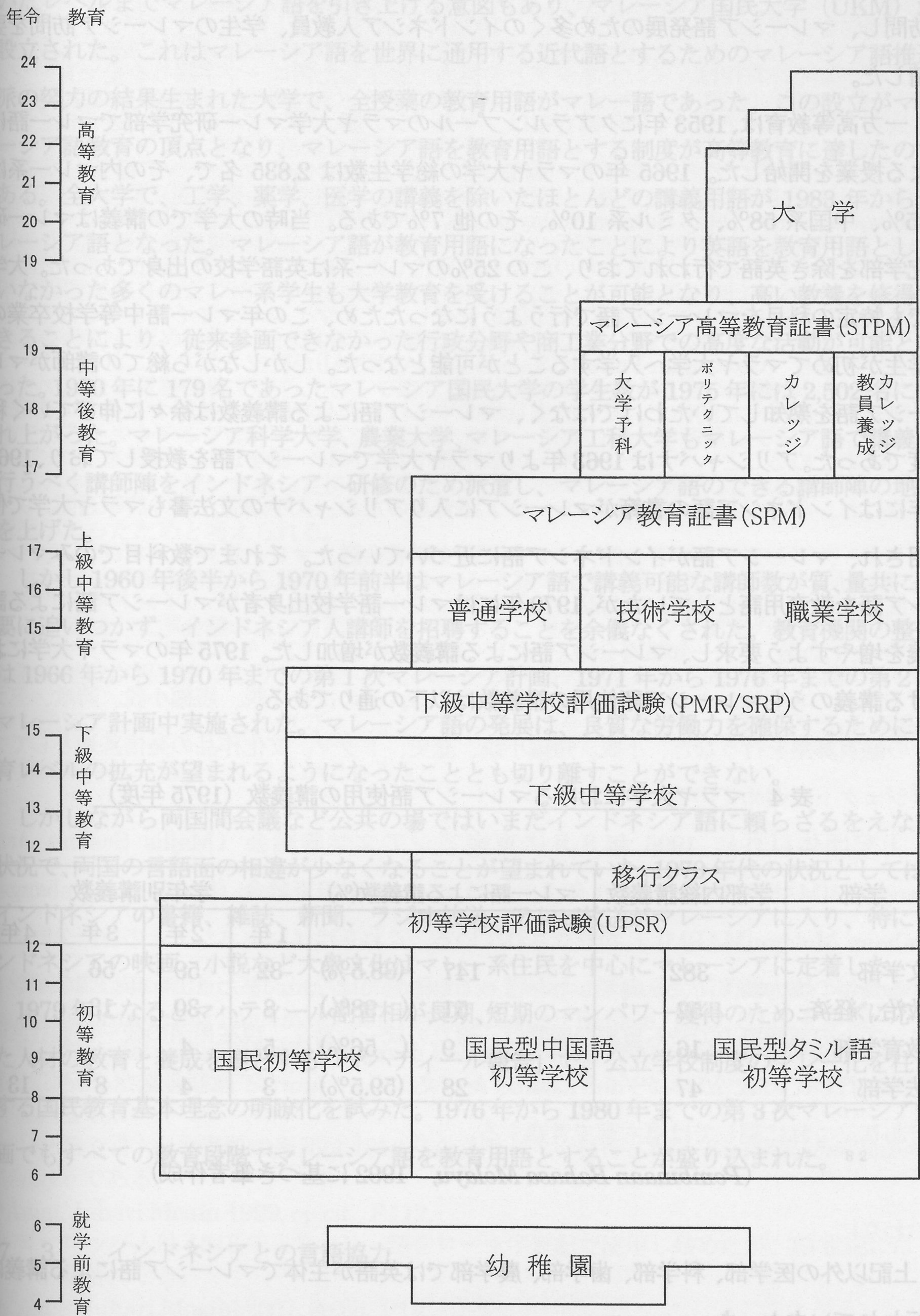
しかし中等学校では依然として各語学校に分けられ、1986年には中国語中等学校は60

校、生徒数は45,000人と増加している。⁷⁹英語中等学校は1968年より徐々に教育用語がマレーシア語に変わっていった。初等学校教員養成学校の卒業生が1973年には56,000人誕生し、1979年には中等学校教員養成学校の卒業生が10,500人となり、マレーシア語の教育体制も次第に確立していった。1982年まではマレーシア語が教育用語であるのは初等学校のみであり、中等学校では教育用語が中国語、タミル語でも可能であり、マレーシア語は必修科目の1つでしかなかった。大学においても一部の講義のみマレーシア語で行われていた。しかし前述のように1983年には初等学校から大学までの全ての教育機関の教育用語がマレーシア語となった。

マレーシアの教育制度は初等教育6年間（ただし、中国語学校、タミル語学校はこの後移行学校教育の1年間が加わる）、下級中学教育3年間、上級中学教育2年間、中等後教育2年間、高等教育となっており、各段階終了後にマレーシア語による試験が課せられ、これに合格しないと進学・進級できないこととなった。初等教育終了後UPSR(初等学校評価試験)が実施され、寄宿制学校、下級中等学校、宗教下級中等学校、理科系カレッジへの選抜が行われる。下級中等学校終了後PMR/SRP(下級中等学校評価試験)が実施され、職業学校、技術学校への選抜が行われる。上級中等学校終了後には合格者に対してSPM（マレーシア教育証書）が与えられ、中等後教育への進学あるいは留学コースへの進学が決定される。中等後教育を終了すると合格者にSTPM(マレーシア高等教育証書)が与えられ、大学へ進学することができる。STPMを得るためには非マレー系学生もマレーシア語で受験しなければならず不利であり、その上の大学にはマレー系に有利な割り当て制度があるため⁸⁰国内の大学への進学は彼らにとって非常に狭き門となっている。しかしながらインド系は人口も少なくタミル語が教育上重要でないことを認識しており、マレーシア語優位の事実を受け入れている。教育分野におけるマレー人優先政策はマレー系の民族的アイデンティティを重視する属性主義であるが、現実には非マレー系が主張する能力主義が必要であることは明らかである。

以上、本項で考察した複雑な学校教育システムとマレー語評価試験を図式に整理すると以下の通りとなる。

図1 マレーシアにおける教育システム



(Malaysia Kita に基づき筆者作成)

副首相兼教育相となったマハティールは1976年末から77年初にかけてインドネシアを訪問し、マレーシア語発展のため多くのインドネシア人教員、学生のマレーシア訪問を要請した。

一方高等教育は、1953年にクアラルンプールのマラヤ大学マレー研究学部でマレー語による授業を開始した。1965年のマラヤ大学の総学生数は2,835名で、その内マレー系は25%、中国系58%、タミル系10%、その他7%である。当時の大学での講義はマレー研究学部を除き英語で行われており、この25%のマレー系は英語学校の出身であった。大学でも特定の科目をマレーシア語で行うようになったため、この年マレー語中等学校卒業の学生が初めてマラヤ大学へ入学することが可能となった。しかしながら総ての講師がマレーシア語を熟知していたわけではなく、マレーシア語による講義数は徐々に伸びていく程度であった。アリシャバナは1963年よりマラヤ大学でマレーシア語を教授しており、1968年にはインドネシア語の書籍がマレーシアに入りアリシャバナの文法書もマラヤ大学で使用され、マレーシア語がインドネシア語に近づいていった。それまで数科目でのみマレーシア語を教育用語としていたが、1970年にはマレー語学校出身者がマレーシア語による講義を増やすよう要求し、マレーシア語による講義数が増加した。1975年のマラヤ大学における講義のうちマレーシア語使用の講義数は以下の通りである。

表4 マラヤ大学におけるマレーシア語使用の講義数 (1975年度)

学部	学部内総講義数	マレー語による講義数(%)	学年別講義数			
			1年	2年	3年	4年
文学部	382	147 (38.5%)	32	59	56	
政治、経済	52	51 (98%)	8	30	13	
教育学部	16	9 (56%)	5	4		
法学部	47	28 (59.5%)	3	4	8	13

(*Pembinaan Bahasa Melayu*, 1992 に基づき筆者作成)

上記以外の医学部、科学部、歯学部、農学部では英語が主体でマレーシア語による講義は行われていなかった。

マレー語学校出身の学生数が増加し、マラヤ大学だけでは供給が追いつかずマレーシア

語を教育用語とする大学設立が求められ、1970年に、当時インドネシア語が既に達成していたレベルまでマレーシア語を引き上げる意図もあり、マレーシア国民大学（UKM）が設立された。これはマレーシア語を世界に通用する近代語とするためのマレーシア語推進派の努力の結果生まれた大学で、全授業の教育用語がマレー語であった。この設立がマレーシア語教育の頂点となり、マレーシア語を教育用語とする制度が高等教育に達したのである。全大学で、工学、薬学、医学の講義を除いたほとんどの講義用語が1983年からマレーシア語となった。マレーシア語が教育用語になったことにより英語を教育用語としていなかった多くのマレー系学生も大学教育を受けることが可能となり、高い教養を修得できることにより、従来参画できなかった行政分野や商工業分野での高度な活動が可能となった。1970年に179名であったマレーシア国民大学の学生数が1975年には2,502名に膨れ上がった。マレーシア科学大学、農業大学、マレーシア工科大学もマレーシア語で講義を行うべく講師陣をインドネシアへ研修のため派遣し、マレーシア語のできる講師陣の地位を上げた。

しかし1960年後半から1970年前半はマレーシア語で講義可能な講師数が質、量共に需要に追いつかず、インドネシア人講師を招聘することを余儀なくされた。教育機関の整備は1966年から1970年までの第1次マレーシア計画、1971年から1976年までの第2次マレーシア計画で実施された。マレーシア語の発展は、良質な労働力を確保するために教育レベルの拡充が望まれるようになったこととも切り離すことができない。

しかしながら両国間会議など公共の場ではいまだインドネシア語に頼らざるをえない状況で、両国の言語面の相違が少なくなることが望まれていた。1970年代の状況としては、インドネシアの書籍、雑誌、新聞、ラジオ放送、テレビ放送がマレーシアに入り、特にインドネシアの映画、小説など大衆文化はマレー系住民を中心にマレーシアに定着した。

1979年になるとマハティール副首相が長期、短期のマンパワー獲得のためニーズに応じた人材の教育と養成を要とする「マハティール報告」で、公立学校制度のマレー化を柱とする国民教育基本理念の明瞭化を試みた。1976年から1980年までの第3次マレーシア計画でもすべての教育段階でマレーシア語を教育用語とすることが盛り込まれた。⁸²

7. 3. インドネシアとの言語協力

マレーシアは、1940年代から綴りの統一を考え、1950年代にはすでに独立を果たし国

語の発展に努めていたインドネシアに学び、1960年代からは言語分野でインドネシアとの協力関係を実現させた。その成果として1972年8月16日、(トゥン)・アブドゥル・ラザック・フセイン首相は、インドネシアとの協力で誕生した新ローマ字綴りを全マレーシアに公表した。それを受けて同年教育相は、マレーシア語、インドネシア語の近代化を図るためにインドネシアと共同研究・調査を行う委員会であるマレーシア語常任委員会 (Jawatankuasa Tetap Bahasa Malaysia [JKTBM]) を設立した。1970年代にはマレー語の綴り表記が統一され、作家たちの活動も活発化した。1970年10月23日、言語出版局で行われた会議において12の作家団体が合併し、イスマイル・フセインを中心とした国民著作者連合 (Gabungan Penulis Nasional [GAPENA]) が設立された。これはマレーシア語を中心に据えた団体で、その設立目的の中には、作品を国語で執筆する全ての作家を1つにまとめること、マレーシア唯一の公用語であるマレー語を通し、国民を1つにまとめること、などがある。彼らはマレーシア語普及のため、文学週間、国の詩歌週間、文学セミナー、アセアン文学者会議、マレー語圏文学者会議、マレー世界シンポジウム、マレー世界セミナー、北対話、南対話、港湾対話、ボルネオ対話、マレー・インドネシア言語・文学・文化会議、マレー知識層会議を、マレー語圏を中心に北京、モスクワ、ケープタウン、ベトナム、スリランカ、ジェッダでも行っている。そのほか小説、短編小説、詩歌、ドラマの懸賞募集を行うなど、小説、短編小説、歴史、ドラマ、文化作品の発信基地としてプロジェクトを進めている。⁸³

上記団体以外に1996年8月に東南アジア文学審議会 (Majlis Sastera Asia Tenggara [MASTERA])、2000年8月にはマレー語国際審議会 (Majlis Antarabangsa Bahasa Melayu [MABM]) が設立されている。これらはインドネシアとの言語分野における長年の協力関係により実現したと言っても過言ではない。また1970年以降のインドネシアとの言語協力で最も重要な機関は、綴りの統一を終え、現在用語の統一に向け共同作業を行っているブルネイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会 (MABBIM) であり、これに関しては第六章で考察する。

おわりに

インドネシアは20世紀初頭特に1920年代以降、ナショナリズムの進展にともないインドネシア語の育成、発展に力を注いできた。他方マレーシアはマレーシア語ではなく英語

に重点を置き、1956年の言語出版局の設立までマレーシア語の発展は停滞していた。言語出版局の設立以来、翻訳本も含む教科書作成準備および用語作成などの活動が本格的に開始され、1956年から1967年までの間に77,000語が整備された。

ASAS'50 (50年代文学者世代) と PBMUM (マラヤ大学マレー語会) は独立前よりマレーシア語、インドネシア語の2言語を同一綴りによって統一したいと考えていた。そして1956年の第三回言語・文学会議の結果を政府に提出し、綴り作成委員会を設立して1972年の共同言語育成機関の設立へと導いていった。その共同言語研究機関の成果として1975年に両国が綴りおよび用語の一般指導書を作成、出版したが、ここでは両国の綴り、用語に多少の差が認められた。1824年の英蘭条約以来それぞれイギリス、オランダの支配下において異なる言語環境で育ち、そこで確立された部分については互いに譲歩しなかったためである。マレーシアはインドネシア語との綴り、用語の統一を切望しており、これは、インドネシア語と統一することにより英語に対抗しマレーシア語の力を強化したいとする意図があったためと考えられる。

マレーシア独立前後から現在までのマレーシア語の発展に最も寄与したのは ASAS'50、第三回言語・文学会議および言語出版局であるが、現在マレーシア国家の経済発展と共に英語の地位が再び高くなり、国語であるマレーシア語の地位が相対的に低下し始めているのも現実である。こうした中でマレーシア語にとって今後の課題は、国際語である英語といかに共存し、発展していくかであろう。

1 詳細は Amat Juhari Moain, "Zaman Bahasa Melayu Pramoden" *Rampak Serantau*. no.6., Jakarta:Pusat Pembinaan dan Pengembangan Bahasa, 1999, P.111.を参照。

2 詳細は Amat Juhari Moain, "Sejarah Perkembangan Bahasa Melayu Dalam Abad kedua puluh" *Rampak Serantau*.no.8, Dewan Bahasa dan Pustaka, 2001, P17.を参照。

3 *Ibid.*.P10.

マレー語で書かれた最初の新聞は1856年のスラバヤで発行された *Soerat Kabar Bahasa Malajoe* である。

4 Amat Juhari Moain, 1999, op.cit.. P.112.

5 ヨーロッパ人は1516年よりマレー語をローマ字表記で使用し始めたが、19世紀にはそれが顕著になる。

6 Amat Juhari Moain, 2001, op.cit..P18.

7 *Ibid.*.前身は Pakatan Belajar-Mengajar Pengetahuan Bahasa Johor で、後に Pakatan

Bahasa Melayu Persuratan Buku に変更された。

⁸ *Buku Kata Melayu*(ジャウィ文字による、1万語を収めたマレー・マレー語辞書)、*Jalanbasa Melayu*(文法書)、*Penokok dan Penambah Dalam Bahasa Melayu* (マレー後接頭辞、接尾辞)、*Perianbasa*(格言集)、*Panduan Bagi Hejaan PBMPB*(ジャウィ文字指導書)など

⁹ Kamisiah Abdullah, “Bahasa Melayu Di Singapura: Sejarah, Cabaran Dan Harapan” *Prosiding Seminar Kebahasaan MABBIM*, no.8, Brunei Darussalam: Dewan Bahasa dan Pustaka, 2000, P117.

¹⁰後にこのASAS'50からPersatuan Angkatan Persuratan Melayu Baruが分離独立している。メンバーにはTan Sri Abdul Samad Said, Mohd.Ariff Ahmad, Hamzah Hussein, Suratman Markasan, Masuri S.N., Awan-il-Sarkam, Abdul Ghani Hamidらがいる。

¹¹ Kamisiah Abdullah, op.cit..P119.

¹² 独立以前にはクアラルンプールに分校を置いており、独立後はクアラルンプールのマラヤ大学とシンガポールのシンガポール大学に分けられた。

¹³ 1970年のシンガポールの平均月額所得は923米ドル (Singapore Department of Statistics, 2005年2月17日)

¹⁴ Kamisiah Abdullah, op.cit..P124.

¹⁵ *Ibid.* P129.

¹⁶ *Ibid.*, P129.

¹⁷ *Ibid.* P130.

¹⁸ Mastura Ismail, “Bahasa Melayu Dalam Sistem Pendidikan Negara Brunei Darussalam: Antara Kedaulatannya Dan Cabaran.” *Prosiding Seminar Kebahasaan MABBIM*, no8, Brunei Darussalam: Dewan Bahasa dan Pustaka, 2000.

¹⁹ *Ibid.*

²⁰ 代表的な書物は *Pelita Mengarang, Ilmu Tumbuh-tumbuhan, Ilmu Hayat, Ilmu Tanam-tanaman, Kitab Latihan Tubuh, Sejarah Alam Melayu, Pedomon Guru, Ilmu Alam Asia, Pekerjaan Tangan, Ilmu Pengakap.*

²¹ Amat Juhari Moain, 2001, op.cit.. P20.

²² Amat Juhari Moain, 1999. op.cit..

²³ マラヤ連邦独立の父と言われているアブドゥル・ラーマンが1970年まで総裁を務めた。マレー語ではPertubuhan Kebangsaan Melayu Bersatu (1946年結成)

²⁴ タン・チェン・ロック総裁の活躍で力を伸ばしていた。マレー語ではPersatuan Cina Tanah Melayu(1949年結成)

²⁵ 第1代から第4代総裁まで北インド出身者であったが、第5代総裁サンバンタンは南インド出身のタミール人であった。タミール人が大多数を占めるマレーシアのインド系にとって彼の総裁就任は大きな意味を持つ。彼はマレー系中心の政権が最良であると考え、同化のためマレー系と共にナショナルアイデンティティの確立を目指した。マレー語ではKongres India Tanah Melayu(1946年結成)。

²⁶ Amat Juhari Moain, 2001, op.cit., P.27.

²⁷ オランダ人航海士で1596年いさかいを起こしたためバンテンの第三代王スルタン・ムハマッドによって捕らえられ、投獄されている間に単語帳を作成した。1598年オランダ本国に強制送還され彼が投獄中作成した単語帳は1947年ハミルトンにより *The First Dutch-Malay Vocabulary* として発表された。

- 28 1701年初の英語・マレー語辞典 *A Dictionary English and Malayo, Malayo and English* を編纂、ロンドンで出版した。単語だけではなく会話集も作成（友人間、王、商人、企業、船乗りとの会話など）。
- 29 1820年英語-マレー語辞典 *A Vocabulary of the English and Malayan Language, Containing about 2000 Words* を記した。
- 30 英国東インド会社社員でベンクルに8年間滞在中マレー語の文法書 *A Grammar of The Malayan Language* および辞書を編纂、1812年にロンドンで出版した。ローマ字表記するにあたりジャウイ文字の音に従った。
- 31 1848年ジャウイ文字をローマ字化し1852年に *A Grammar and Dictionary of Malay Language with Preliminary Dissertation, Vol. I* を出版した。
- 32 Hasim Musa, *Epigrafi Melayu: Sejarah Sistem Tulisan dalam Bahasa Melayu*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 2003. P423.
- 33 *Ibid.* P430.
- 34 *Ibid.* P442.
- 35 Abdullah Hussain et al., *Memoranda Angkatan Sasterawan '50*, edisi kedua. Petaling Jaya: Fajar Bakti, 1987. P62.
- 36 Djawatan Kebudayaan Kem.P.P. dan K., *Kongres Bahasa Indonesia*, Jakarta: Djawatan Kebudayaan Kem.P.P. dan K., 1955.
- 37 本会議の詳細は本章第6節参照。
- 38 マレーシアではMALINDO、インドネシアではMELINDOと記す。
- 39 Raja Mukhtaruddin bin Raja Mohd. Dain, *Pembinaan Bahasa Melayu: Perancangan Bahasa di Malaysia*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 1982.
- 40 Abdullah Hassan, <http://www.languageinindia.com/nov2004/abdulla1.html>, 2004.
- 41 Raja Mukhtaruddin bin Raja Mohd. Dain, op.cit..
- 42 小野沢純「マレーシアの言語と文化」『アセアンの言語と文化』東京：高文堂、1997。
- 43 Dewan Bahasa dan Pustaka, *Koleksi ucapan Tun Syed Nasir*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 1996.
- 44 教科書については教育省の決定が出されてから使用ということで、当面旧綴りのまま。
- 45 Asmah Haji Omar, *Essays on Malaysian Linguistics*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 1975.
- 46 この点の詳細については *Panduan Sistem Ejaan Universiti*, 1971 と Asmah Haji Omar, *Language Planning for Unity and Efficiency*, Kuala Lumpur: Universiti Malaya, 1979 を参照。
- 47 Raja Mukhtaruddin bin Raja Mohd. Dain, op.cit.. P18.
- 48 本章第7節第2項を参照。
- 49 Abdullah Hussain et al, op.cit.. P27
- 50 *Ibid.* P188.
- 51 *Ibid.*
- 52 *Ibid.* P197.
- 53 “Bahasa Kebangsaan ialah bahasa Melayu dan hendaklah ditulis dalam apa-apa tulisan sebagaimana yang diperuntukkan dengan undang-undang oleh parliemen...”
- 54 サラワクとサバでは1972年より公用語となった。
- 55 この時期のマラヤ政治については、金子芳樹『マレーシアの政治とエスニシティ・華人政治と国民統合』、晃洋書房2001。アジア経済研究所『マラヤの華僑と印僑』、1961等

参照。

⁵⁶ 1970年代になり国民戦線 (Barisan National) に引き継がれる。

⁵⁷ 1955年の連邦立法評議会議員選挙で、52議席中51議席を連盟党が獲得した。有権者数の84.2%がマレー人、華人が11.2%、インド人3.9%であるにもかかわらず、UMNO35名、MCA15名、MIC2名という華人に有利な議席数となった。(山田満、2000年70ページ参照)

⁵⁸ 原不二夫『マラヤ華僑と中国:帰属意識転換過程の研究』[南山大学学術叢書]龍溪書舎、2001。

⁵⁹ Tunku Abdul Rahman Putra, *Looking Back: The Historic Years of Malaya and Malaysia*, Kuala Lumpur: Pustaka Antara, 1977. (小野沢純監訳『ラーマン回想録』井村文化事業社1987年)

⁶⁰ 帰属の問題に国連が関与し、住民投票を行い、その結果マレーシア計画が成立した。これに対しスカルノは新植民地主義であると批判し、マレーシア連邦を承認せず、1963年12月15日国交断絶となった。その後スカルノはPKIの扇動でインドネシア国内のイギリス企業を接収している。

⁶¹ この過程については Barbara Watson Andaya, Leonard Y. Andaya, *A History of Malaysia*, London: Macmillan Press, 1982 を参照。

⁶² 1. 法律関係のアドバイス及び意見。2. 海外或いは国際機関との関係分野。3. マレーシア国内の政府機関或いは団体との会議、或いは専門家との話し合い。4. 授業の可否判定の際の実習あるいは試験。5. 海外の専門家が行う訓練。6. マレーシア大使館スタッフとの話し合い。7. 厚生省における医療関係の報告書および命令書。8. 海外におけるマレーシア代表への基本的指導および命令。9. 国内産品局における見積もり、コンピューター、徴収、調査。

⁶³ 独立以来マレーシアでは国語を「マレー語」としていた。しかし1969年5月13日事件以降民族の言語というニュアンスの強い「マレー語」という名称を国家の言語を表す「マレーシア語」に変更した。その後1972年にインドネシアとの共同作成による新マレーシア語綴りを発表した。近年多くの言語学者を中心に「マレー語」というのはマレー系民族の言語という意味ではなく、言語としてマレー語を語源としており、マレーシアで作られた言語ではないので本来のマレー語に直すべきであるという意見が出された。現在「マレーシア語」と「マレー語」を明確に区別する規定は無く、憲法の中では「マレー語」、初等学校の教科書では「マレーシア語」、下級中等、上級中等学校および大学では「マレー語」、言語学の専門家も「マレー語」を使用している。一方非マレー系は「マレーシア語」を好んで使用している。

⁶⁴ ブミプトラ政策については、堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容: ブミプトラ政策の18年』[研究双書370号]、アジア経済研究所、1988。堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題: ブミプトラ政策20年の帰結』[研究双書386号]、アジア経済研究所、1989。堀井健三『マレーシア村落社会とブミプトラ政策』、論創社、1998。金子芳樹『マレーシアの政治とエスニシティ・華人政治と国民統合』、晃洋書房、2001等を参照。

⁶⁵ 山田満『多民族国家マレーシアの国民統合—インド人の周辺問題—』大学教育出版、2000、165頁。

⁶⁶ Mahathir bin Mohamad, *The Malay Dilemma*, Donald Moore Asian Pacific Press, 1970.

- 67 Zainal Abidin bin Abdul Wahid, *Bahasa, Pendidikan Dan Pembangunan*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 2001. P9.
- 68 *Ibid.* P18.
- 69 *Ibid.* P17.
- 70 *Ibid.*
- 71 山田満, *op.cit.* P159.
- 72 1956年当時スルタン・イドリス学校を除く全ての中学校の教育用語は英語であった。
- 73 Mohan Kumar et al., *Kursus Cepat SPM: Sejarah Malaysia*. Petaling Jaya: Persekutuan Preston, 1996.
- 74 このような母語学校は1934年のイギリスの政策で各エスニックが交わることなく自らのエスニックに対しての意識を持たせるために作られた。
- 75 1962年に新設。
- 76 Raja Mukhtaruddin bin Raja Mohd. Dain, *op.cit.*
- 77 現在タミル語あるいは中国語を教育用語とする国民型学校ではマレーシア語は1年生から英語は3年生から必修科目である。

言語教育状況 (1週間の授業時間) 単位 (分)

	国民小学校	国民型小学校				
		1~2	3	4	5	6
英語	300	—	120	160	200	200
母語 (中、夕)	120	420	420	400	360	360
マレーシア語	300	180	180	200	200	200

(『アセアン諸国の言語政策』1993)

- 78 Raja Mukhtaruddin bin Raja Mohd. Dain, *op.cit.* P111.
- 79 1973年以降公務員の昇進にはマレー語検定試験合格が条件となり、1978年以降の就職試験にもマレー語検定試験が義務となった。
- 80 Stedman, J.B., *Malaysia: A Study of the Educational System of Malaysia and a Guide to the Academic Placement of Students in Educational Institutions of the United States*, Washington: American Association of Collegiate Registrars and Admission Officers, 1986.
- 81 マラヤ大学の入学者割り当てはマレー系55%、その他45%である。1974年にインド系学生がマラヤ大学構内で人口割合と入学者割合を同数にするよう要求しデモを行っている。
- 82 Abudullah Hassan, *Perancangan Bahasa di Asia Tenggara*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka, 1999.
- 83 Amat Juhari Moain, 2001, *op.cit.*, P.33.